



特例株式等納税猶予税額の計算書（贈与税）
〔相続時精算課税〕【特例措置用】

特例経営承継受贈者の氏名				贈与者の氏名 (裏面の「1」参照)															
私は、次の会社の株式（出資）のうち、「3 特例対象受贈非上場株式等の明細」の①欄の株式等の数等について「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例（租税特別措置法第70条の7の5第1項）」の適用を受けます。 この計算書の書きかた等については、裏面をご覧ください。																			
1 特例対象受贈非上場株式等に係る会社																			
①	会社名						⑨	特例承継計画の提出 及び確認の状況	提出年月日			年		月		日			
②	会社の法人番号（会社の所轄税務署名）			(署)					確認年月日			年		月		日			
③	事業種目								確認番号										
④	贈与の時における資本金の額			円			⑩	円滑化法の認定の状況	認定年月日			年		月		日			
⑤	贈与の時における資本準備金の額			円					認定番号										
⑥	贈与の時における従業員数			人			⑪	会社又はその会社の特別関係会社であって その会社との間に支配関係がある法人が保有する外国会社等の株式等の有無	有		無								
⑦	贈与の時における特例経営承継受贈者の役職名																		
⑧	特例経営承継受贈者が役員等に就任した年月日				年								月		日				
2 特例対象贈与の判定																			
受 贈 年 月 日				①	贈与の時における発行済株式等の総数等			②	贈与により取得した株式等の数等										
	年		月			日	株・口・円			株・口・円									
③	特例対象贈与の判定（特例経営承継受贈者が1人の場合） ※ 同一の贈与者から、同一年中に上記1の特例対象受贈非上場株式等に係る会社の株式（出資）を取得した他の特例経営承継受贈者がある場合には、「特例株式等納税猶予税額の計算書（贈与税）（付表）」により特例対象贈与の判定を行い、本欄への記載は不要です。																		
a	発行済株式等の総数等の 3分の2に相当する数等 (①×2/3) (1株・口・円未満の端数切上げ)			b	贈与者が贈与の直前に において保有していた株式 等の数等			c	特例経営承継受贈者が贈与の直 前に保有していた株式等の数等			d	基準となる株式等の数等 (i) a>b+c の場合 ⇒ b (ii) a≤b+c の場合 ⇒ (a-c) ※ (a-c)が赤字の場合は「0」			e	判定 d(i)の場合 ⇒ ②=d d(ii)の場合 ⇒ ②≥d		
	株・口・円				株・口・円				株・口・円				株・口・円				適 ・ 否		
3 特例対象受贈非上場株式等の明細																			
①	上記2の②欄の数等のうち、特例の適用 を受ける株式等の数等				②	1株(口・円)当たりの価額 (裏面の「3(2)」参照)				③	価額 (①×②)								
	株・口・円					円					A 円								
4 特例株式等納税猶予税額の計算																			
①	上記3の③欄「A」の価額				②	特別控除額 (2,500万円－過去の年 分の贈与税の申告において控除した特 別控除額の合計額)				③	(①－②)の金額 (1,000 円未満切捨て)				④	③に対する税額 (③×20%) (特例株式等納 税猶予税額) (100 円未満切捨て)			
	円					円					,000 円					00 円			
5 特例対象受贈非上場株式等の内訳等																			
この欄は、租税特別措置法施行規則第23条の12の2第16項第6号の規定に基づき、上記3の①欄に係る特例対象受贈非上場株式等の内訳等について記入します。記入に当たっては、裏面の「5」をご覧ください。																			
	贈与年月日				贈与者の氏名				贈与者の住所				左記の贈与者が贈与した株式等の数等						
イ		年		月		日									株・口・円				
ロ		年		月		日									株・口・円				
ハ		年		月		日									株・口・円				
贈与者が贈与した株式等の数等の合計（イ＋ロ＋ハ）														株・口・円					
(注) 1 上記の欄に記入しきれない場合は、この計算書を追加して記入してください。 2 「贈与者が贈与した株式等の数等の合計」欄の数等は、上記3の①欄の数等と一致します。																			
6 最初の非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例等の適用に関する事項																			
この欄は、特例経営承継受贈者が、その贈与前に贈与又は相続若しくは遺贈（以下「相続等」といいます。）により取得した上記1の特例対象受贈非上場株式等に係る会社の非上場株式等について、「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例（租税特別措置法第70条の7の5）」又は「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例（同法第70条の7の6）」の規定の適用を受けている場合又は受けようとしている場合において、最初のその贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得に関する事項等について記入します。																			
①	取得の原因				②	取得年月日				③	申告した税務署名				④	贈与者又は被相続人の氏名			
	贈与 ・ 相続等						年		月			日	署						
7 会社が現物出資又は贈与により取得した資産の明細書																			
この明細書は、租税特別措置法施行規則第23条の12の2第16項第7号の規定に基づき、会社が贈与前3年以内に特例経営承継受贈者及び特例経営承継受贈者と特別の関係がある者（裏面の「7(1)」参照）から現物出資又は贈与により取得した資産の価額等について記入します。 なお、この明細書によらず会社が別途作成しその内容を証明した書類を添付しても差し支えありません。																			
取得年月日				種類	細目	利用区分	所在場所等	数量	①	価額	出資者・贈与者の氏名・名称								
	年		月		日					円									
	年		月		日					円									
②	現物出資又は贈与により取得した資産の価額の合計額（①の合計額）									円									
③	会社の全ての資産の価額の合計額（②の金額を含みます。）									円									
④	現物出資等資産の保有割合（②／③）									%									
上記の明細の内容に相違ありません。										令和 年 月 日									
所在地																			
会社名				代表者氏名															